

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第21期第3四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 日本コンセプト株式会社

【英訳名】 NIPPON CONCEPT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松元 孝義

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町二丁目2番2号

【電話番号】 03-3507-8812(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 仁科 善生

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町二丁目2番2号

【電話番号】 03-3507-8812(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 仁科 善生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第3四半期 連結累計期間	第21期 第3四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (千円)	6,781,641	7,533,300	9,113,289
経常利益 (千円)	1,487,987	1,293,808	2,048,034
四半期(当期)純利益 (千円)	886,629	818,712	1,222,637
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	950,170	828,860	1,340,328
純資産額 (千円)	3,980,980	5,068,851	4,371,076
総資産額 (千円)	13,423,668	13,454,208	13,651,446
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	203.08	187.52	280.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	29.7	37.7	32.0

回次	第20期 第3四半期 連結会計期間	第21期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	51.47	73.49

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、4月の消費税率引き上げに伴う消費の停滞に対し、政府の経済対策や雇用回復などが下支えしたものの、天候不順の影響もあり、景気回復の足取りは重いものとなりました。

一方、世界に目を向けますと、米国では、シェール革命等を背景とする製造業復活の動きが顕在化する中、個人消費や設備投資が拡大し、景気回復基調が持続しました。欧州では、失業率が高水準で推移するなか、回復の足取りは依然緩やかなものの、ユーロ安の影響もあり、景気は底打ちしました。新興国においては、経済成長の勢いには欠けるものの、中国の景気減速に歯止めがかかりつつあり、インドも持ち直しの傾向がみられました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、円安による輸出品の価格競争力の向上や、アメリカの景気上昇などを背景として、輸出が堅調に推移しました。輸入は、国内需要の足取りの重さを反映して一時的に停滞したものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減が一巡し、引き上げ前の水準に回復しました。一方、三国間取引は、アジアや欧州を中心に回復基調を示すものとなり、輸出、輸入、三国間取引を合算した当社全体の取扱高は引き続き拡大しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は7,533百万円（前年同期比11.1%増）となりました。また、利益面では、営業利益は1,365百万円（前年同期比7.9%増）、経常利益は1,293百万円（前年同期比13.0%減）となり、法人税等差引後の四半期純利益は818百万円（前年同期比7.7%減）を計上しました。

なお、経常利益並びに法人税等差引後の四半期純利益が前年同期を下回った理由は、第3四半期末時点のドル円の為替相場が109円45銭と前連結会計年度末に比べ4円6銭の円安となり、前年同期に比べて為替の変動幅が縮小（前年同期は11円17銭の円安）したことから、為替差益が43百万円（前年同期は99百万円）、デリバティブ評価益が36百万円（前年同期は273百万円）に留まったことによるものであります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ197百万円減少（1.4%減）し、13,454百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ154百万円減少（4.5%減）し、3,316百万円となりました。現金及び預金が179百万円減少したことが主な要因です。

固定資産は、建物及び構築物（純額）及びタンクコンテナ（純額）が減価償却等によりそれぞれ22百万円、39百万円減少しましたが、その他の資産が増加したことから前連結会計年度末に比べた固定資産の減少額は36百万円（0.4%減）に留まり、10,133百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ224百万円減少（6.6%減）し、3,179百万円となりました。買掛金が92百万円、短期借入金が155百万円増加したものの、1年内償還予定の社債が172百万円、未払法人税等が372百万円減少したことが主な要因です。

固定負債は、リース債務が247百万円増加したものの、社債が130百万円、長期借入金が760百万円減少したことから前連結会計年度末より670百万円減少（11.4%減）し、5,206百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が687百万円増加したことから前連結会計年度末より697百万円増加（16.0%増）し、5,068百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,664,000
計	15,664,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,366,000	4,366,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、 株主としての権利内容に 何ら限定のない当社にお ける標準となる株式であ ります。 また、1単元の株式数は 100株となっております。
計	4,366,000	4,366,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		4,366,000		600,440		503,440

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,365,000	43,650	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株となっております。
単元未満株式	普通株式 1,000		1単元(100株)に満たない株式
発行済株式総数	4,366,000		
総株主の議決権		43,650	

- (注) 1 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,068,209	1,889,004
売掛金	1,015,912	1,021,254
その他	388,896	407,568
貸倒引当金	1,451	997
流動資産合計	3,471,566	3,316,829
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	737,139	714,754
タンクコンテナ(純額)	7,372,333	7,332,753
土地	1,568,801	1,568,801
その他(純額)	278,571	282,821
有形固定資産合計	9,956,845	9,899,129
無形固定資産	98,017	108,522
投資その他の資産	115,495	125,746
固定資産合計	10,170,358	10,133,399
繰延資産	9,521	3,979
資産合計	13,651,446	13,454,208
負債の部		
流動負債		
買掛金	636,196	728,837
短期借入金	70,000	225,000
1年内返済予定の長期借入金	1,378,989	1,381,817
1年内償還予定の社債	324,600	152,400
リース債務	109,926	148,127
未払法人税等	570,101	197,680
賞与引当金	20,504	52,156
その他	293,069	293,222
流動負債合計	3,403,389	3,179,241
固定負債		
社債	230,000	100,000
長期借入金	4,744,305	3,983,860
リース債務	594,305	842,206
退職給付引当金	64,951	71,982
その他	243,418	208,065
固定負債合計	5,876,981	5,206,115
負債合計	9,280,370	8,385,357

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,440	600,440
資本剰余金	526,599	526,599
利益剰余金	3,179,838	3,867,571
自己株式	62	168
株主資本合計	4,306,815	4,994,443
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	795	696
為替換算調整勘定	65,055	75,104
その他の包括利益累計額合計	64,260	74,407
純資産合計	4,371,076	5,068,851
負債純資産合計	13,651,446	13,454,208

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	6,781,641	7,533,300
売上原価	4,681,818	5,279,011
売上総利益	2,099,823	2,254,288
販売費及び一般管理費	834,602	888,870
営業利益	1,265,220	1,365,417
営業外収益		
受取利息	1,747	324
為替差益	99,555	43,505
デリバティブ評価益	273,840	36,647
受取家賃	3,075	3,579
受取保険金	43,144	4,003
受取補償金	3,972	725
その他	1,653	3,208
営業外収益合計	426,989	91,994
営業外費用		
支払利息	170,920	149,918
その他	33,301	13,685
営業外費用合計	204,221	163,603
経常利益	1,487,987	1,293,808
特別利益		
固定資産売却益	15	-
特別利益合計	15	-
特別損失		
固定資産売却損	522	-
固定資産除却損	23,706	-
減損損失	10,867	-
訴訟損失引当金繰入額	14,594	-
会員権売却損	5,278	-
特別損失合計	54,967	-
税金等調整前四半期純利益	1,433,036	1,293,808
法人税等	546,407	475,095
少数株主損益調整前四半期純利益	886,629	818,712
四半期純利益	886,629	818,712

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	886,629	818,712
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	257	98
繰延ヘッジ損益	24	-
為替換算調整勘定	63,259	10,048
その他の包括利益合計	63,541	10,147
四半期包括利益	950,170	828,860
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	950,170	828,860
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日至平成26年9月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日至平成26年9月30日)	
(法人税率の変更等による影響)	<p>「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。</p> <p>なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
減価償却費	512,726千円	534,050千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	130,980	30	平成24年12月31日	平成25年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	130,979	30	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

当社グループの事業は、タンクコンテナを使用した国際複合一貫輸送及び附帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

当社グループの事業は、タンクコンテナを使用した国際複合一貫輸送及び附帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	203円08銭	187円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	886,629	818,712
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	886,629	818,712
普通株式の期中平均株式数(株)	4,366,000	4,365,941

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

日本コンセプト株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鎌 田 竜 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本コンセプト株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本コンセプト株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。